令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,122	人
平成２７年国調	42,632	人
増減率	-8.2	%
面積	180.06	km²
人口密度	217	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	40,606	人	40,165	人
令 2. 1. 1	41,440	人	40,961	人
増減率	-2.0	%	-1.9	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,516	1,639
	7.3	7.7
第２次	7,620	7,988
	36.7	37.5
第３次	11,600	11,663
	55.9	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型
08 茨城県	2317 桜川市	Ⅰ－２
		地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,753,045	18.7	4,753,045	42.0
地方譲与税	269,674	1.1	269,674	2.4
利子割交付金	3,443	0.0	3,443	0.0
配当割交付金	16,502	0.1	16,502	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,976	0.1	22,976	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	882,805	3.5	882,805	7.8
ゴルフ場利用税交付金	42,963	0.2	42,963	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,084	0.1	19,084	0.2
法人事業税交付金	19,440	0.1	19,440	0.2
地方特例交付金	37,246	0.1	37,246	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,918	0.1	24,918	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	10,460	0.0	10,460	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,868	0.0	1,868	0.0
地方交付税	5,840,491	22.9	5,225,726	46.2
内訳 普通交付税	5,225,726	20.5	5,225,726	46.2
内訳 特別交付税	468,431	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	146,334	0.6	－	－
（一般財源計）	11,907,669	46.7	11,292,904	99.8
交通安全対策特別交付金	4,213	0.0	4,213	0.0
分担金・負担金	74,249	0.3	662	0.0
使用料	99,189	0.4	15,063	0.1
手数料	24,048	0.1	2,833	0.0
国庫支出金	7,531,683	29.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,572,457	6.2	－	－
財産収入	60,879	0.2	－	－
寄附金	22,462	0.1	－	－
繰入金	377,728	1.5	－	－
繰越金	1,662,456	6.5	－	－
諸収入	351,621	1.4	41	0.0
地方債	1,791,535	7.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	467,660	1.8	－	－
歳入合計	25,480,189	100.0	11,315,716	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,753,045	100.0	22,160
法定普通税	4,753,045	100.0	22,160
市町村民税	1,934,423	40.7	22,160
内訳 個人均等割	71,964	1.5	－
内訳 所得割	1,676,918	35.3	－
内訳 法人均等割	92,498	1.9	－
内訳 法人税割	93,043	2.0	22,160
固定資産税	2,416,275	50.8	－
うち純固定資産税	2,404,576	50.6	－
軽自動車税	130,479	2.7	－
市町村たばこ税	271,868	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,753,045	100.0	22,160

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定財源超過	×○×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,480,189	18,695,206
歳出総額	23,052,154	17,034,707
歳入歳出差引	2,428,035	1,660,499
翌年度に繰越すべき財源	142,693	234,505
実質収支	2,285,342	1,425,994
単年度収支	856,231	66,051
積立金	1,431	1,725
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	857,662	67,776

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	335	968,150	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,836	2,959
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	335	968,150	2,890
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	16	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,739,018	11.9	2,597,770	2,572,081	21.8
うち職員給	1,713,183	7.4	1,660,599	－	－
扶助費	3,221,217	14.0	897,251	896,831	7.6
公債費	1,482,646	6.4	1,411,074	1,411,074	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,358,138	5.9	1,286,566	1,286,566	10.9
内訳 元利償還金 利子	124,508	0.5	124,508	124,508	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,442,881	32.3	4,906,095	4,879,986	41.4
物件費	2,428,507	10.5	1,769,549	1,427,670	12.1
維持補修費	115,817	0.5	80,735	80,476	0.7
補助費等	8,034,651	34.9	3,481,724	2,559,226	21.7
うち一部事務組合負担金	1,285,246	5.6	1,280,171	1,127,683	9.6
繰出金	1,599,734	6.9	1,306,978	1,275,142	10.8
積立金	33,105	0.1	10,713	－	－
投資・出資金・貸付金	361,264	1.6	347,264	478	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,036,195	13.2	681,104		
うち人件費	77,798	0.3	77,798		
内訳 普通建設事業費	2,782,259	12.1	665,814		
内訳 うち補助	595,814	2.6	70,454		
内訳 うち単独	1,648,879	7.2	581,945		
内訳 災害復旧事業費	253,936	1.1	15,290		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,052,154	100.0	12,584,162		

経常経費充当一般財源等計	10,222,978 千円
経常収支比率	86.8 %（90.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,012,197 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,139	0.7	－	154,139
総務費	6,154,963	26.7	98,944	1,743,649
民生費	5,731,746	24.9	18,220	2,844,873
衛生費	2,234,536	9.7	318,977	1,833,482
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	851,801	3.7	157,763	538,012
商工費	352,362	1.5	425	295,614
土木費	2,988,452	13.0	1,844,557	1,363,904
消防費	909,023	3.9	42,937	874,784
教育費	1,938,520	8.4	300,436	1,509,311
災害復旧費	253,936	1.1	－	15,290
公債費	1,482,646	6.4	－	1,411,074
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,052,154	100.0	2,782,259	12,584,162

区分	決算額	会計の状況	
繰出合計	3,131,379	国民健康保険事業会計	実質収支 108,805
営業 下水道	771,672		再差引収支 94,624
病院	676,235		加入世帯数（世帯） 6,428
上水道	83,738		被保険者数（人） 10,794
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 94
国民健康保険	325,406		国庫支出金 －
その他	1,274,328		保険給付費 302

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,839,665	4,705,924
基準財政需要額	9,970,960	9,444,390
標準税収入額等	6,051,039	5,940,020
標準財政規模	11,744,425	11,268,385
財政力指数	0.49	0.49
実質収支比率（％）	19.5	12.7
公債費負担比率（％）	9.4	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	7.1
将来負担比率（％）	62.7	64.5
積立金現在高 財調	3,750,815	3,749,384
減債	452,275	705,433
特定目的	2,855,592	2,899,417
地方債現在高	19,475,419	19,042,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,060,265	4,080,709
保証・補償	－	－
その他	1,282,413	1,387,587
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	264,620	264,466
徴収率（％）現年・計 合計	98.2 95.4	98.2 95.2
市町村民税	98.5 96.5	98.7 96.5
純固定資産税	97.8 94.2	97.6 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）